



農業の競争力強化と成長産業化に向けた経済界と農業界の連携・協力(6)

# 先進的農業経営に必要な人材の育成

三菱総合研究所

## 今、わが国農業の成長産業化に求められるもの

国の成長戦略として位置付けられている農業の成長産業化は、単に経営規模の拡大や新たな施設整備のみでは実現し得ない。産業としての持続的な成長には、そこに携わる人の成長や多様な人材の活用が不可欠であることは言うまでもない。

これまでの農業は、家族経営的な形態が大半を占めており、企業経営的な農業法人等は販売農家全体に対して2%未満である。農業の性質上、農繁期の労働集約的な業務での短期雇用等の需要は大きい。しかし、これまでの農業経営における人材の活用については、事業拡大を含めた戦略的な事業活動において必要とされる知識や実践的スキルを有する人材を育成し活用するという意識を持った事業者は少数派であろう。

いくら農地の流動化や大規模化を行っても、経営能力を持つ人材がいなければ、事業として存続し得ない。農林水産物を高付加価値化

する事業の企画や、市場開拓の先導、参画する主体間の利害関係の調整、異業種横断でプロジェクトの組成・管理などで実績を上げることができる人材が求められる。人が産業を創り、産業が人を育てる。六次産業化を実現していくうえで、今まさに人材育成にかかる有効な取り組みが必要とされている。

## 六次産業化にかかる人材育成の新たな仕組み

六次産業化にかかる人材育成については、二〇一〇年に閣議決定された成長戦略において国家戦略プロジェクトの一つとして、内閣府「実践キャリア・アップ戦略」の「食の6次産業化プロデューサーキャリア段位制度」実施事業が推進されてきた。成長産業として位置付けられた食の六次産業化の分野への労働移動を促すとともに、当該分野における専門的人材を育成することを目的としている。

ここでは、この実践的な職業能力を評価し段位認定するキャリア段位制度(以下、本制

度)による国家戦略・プロフェッショナル検定「食の6次産業化プロデューサー」について紹介したい。

— 食の6次産業化プロデューサー(愛称:食Pro)の特徴

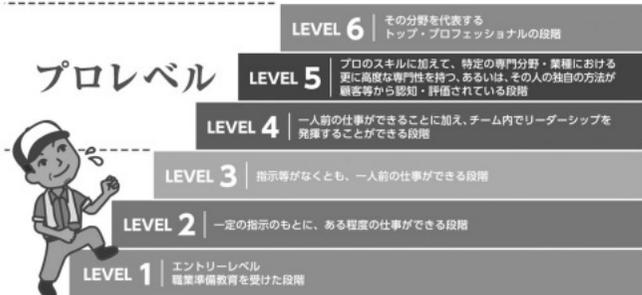
本制度は二〇一一年度に入材育成の枠組みや認定基準が作成され、二〇一二年度から認定事業が開始された。食Proの人材の評価・認定には以下の特徴がある。

- ・ エントリーレベルからトップ・プロレベルまでの六段階で評価
- ・ 「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面で評価(「わかる」は原則として認証された「育成プログラム」の履修により評価、「できる」は実務経験・実績により評価)

また食Proの対象となる人材は、大きく「事業主」「法人スタッフ」「支援スタッフ」の三つに区分される。

「事業主」については、生産者や農業法人をはじめとして、六次産業化にかかる事業を実施する人を対象としている。「法人スタッフ」

図表1 食Pro.のレベル認定



「人材・基盤強化」が位置付けられており、県の農業振興公社や宮崎大学が連携して本制度を活用し、県を挙げて六次産業化にかかる人材育成に取り組んでいる。こうした教育機関や認定希望者の取り組みを促進するため、国の

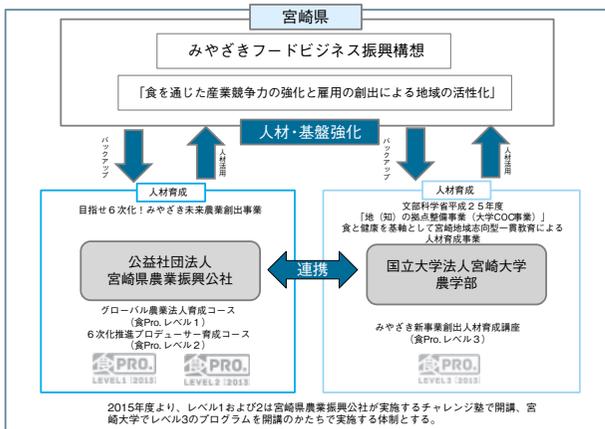
とは、食品製造業、流通業、外食業など食品関連事業者に勤務する従業員を対象としている。「支援スタッフ」は、六次産業化関連事業を支援するコンサルタントやアドバイザーなどとなっている。

——活用事例と関連施策

全国各地での六次産業化の取り組みが活性化するなかで、人材育成において本制度を活用する取り組みも出てきている。

宮崎県では、二〇一三年三月に総合的な食関連産業(フードビジネス)の「成長産業化」を目指して、「みやざきフードビジネス振興構想」(以下、構想)が策定された。この構想

図表2 食の6次産業化プロデューサー 育成プログラム(宮崎県モデル)



※宮崎大学では、6次産業化の発展に貢献できる人材育成において、2016年度からアグリビジネスに特化した、全学部統合した新学部「地域資源創成学部(仮称)」が設立される予定

六次産業化では、「六次」というワードに

さまざまな施策も動き始めている。厚生労働省では、本制度に取り組む事業者(主に中小企業)に対して、資格取得費用や研修にかかわる経費に対する助成を行っている(キャリア形成促進助成金、キャリアアップ助成金)。また、これまで全国で取り組まれている職業訓練のカリキュラムにも六次産業化が加わり、実証事業が実施され、すでに本制度のプログラム認証を取得している。全国都道府県のハローワークの窓口でも相談者への紹介などが行われている。

食Pro.の活躍に期待

とらわれない自由な発想による新たなビジネスモデルや仕組みの創出が期待される。本制度は、幅広い人々にフードビジネスに関心を持つてもらい、取り組む人材のすそ野を拡大するとともに、成長分野へ人材の流動化を促すことを目的としている。すでに高校生から社会人まで幅広い年代の方々が取り組んでいる。

レベル認定を受ける個人にとっては、自分の「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」がどの程度の水準にあるかを客観的にチェックできる。自らのキャリアビジョンを描き、さらなるステップ・アップを図るためには何を理解し、どのような実践的スキルを身に付ければよいのかを確認する際にも有効である。

もちろんフードビジネスに取り組む企業側にとっても、上述した素養を有する社員を採用する際の判断材料にもなるであろうし、社内での社員の自己啓発や人材育成におけるツールとしても活用することができる。

「和食」が世界無形文化遺産として登録され、五年後の東京オリンピック・パラリンピックの開催も決まった。観光立国を標榜するなか、訪日外国人も増加している。こうしたさまざまな事業環境もうまく活かし、食Pro.をはじめ知識と実践的スキルを有する多様な人材が農業の成長産業化を担っていくことに期待する。

(三菱総合研究所 主席研究員 木附誠二)